

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	21,667,164	24,009,778	実質収支比率	4.1	5.1				
市町村名	美馬市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	21,092,227	23,254,606	経常収支比率	92.7	96.7				
					首都	×	歳入歳出差引	574,937	755,172	(※1)	(95.3)	(100.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,122	165,290	標準財政規模	12,209,059	11,676,390				
人口	令和2年国調(人)	28,055	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	495,815	589,882	財政力指数	0.30	0.30				
	平成27年国調(人)	30,501			過疎	○	単年度収支	-94,067	-13,308	公債費負担比率	20.6	19.9				
	増減率(%)	-8.0			山振	○	積立金	268,672	599,499	健全化判断比率						
	令和4.01.01(人)	27,771			低開発	○	繰上償還金	52,668	1,141	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	27,396	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	600,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	28,367		1,013	1,253	指数表選定	○	実質単年度収支	227,273	-12,668	実質公債費比率	9.4	9.7			
	増減率(%)	-2.1	第2次	8.6	9.7			基準財政収入額	3,171,509	3,248,907	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	27,950		3,395	3,736			基準財政需要額	10,964,656	10,517,905						
	増減率(%)	-2.0	第3次	7,402	7,943			標準税収入額等	3,941,023	4,050,005						
	うち日本人(人)	27,950		62.7	61.4			経常経費充当一般財源等	11,418,040	11,343,551						
面積(km ²)	367.14						歳入一般財源等	14,565,669	14,469,217							
人口密度(人/km ²)	76															
世帯数(世帯)	11,244															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,737,298	28,680,043					
	市区町村長	1	8,075	一般職員等(※6)	一般職員	340	1,062,160	3,124	うち公的資金	12,942,859	12,482,334					
	副市区町村長	2	6,460		うち消防職員	61	172,081	2,821	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,284,297	21,893,691					
	教育長	1	5,814		うち技能労務職員	21	69,300	3,300	債務負担行為額(支出予定額)	980,744	1,117,379					
	議会議長	1	3,950		教育公務員	27	83,741	3,102	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	16	3,150		合計	367	1,145,901	3,122	積立金	4,095,734	3,827,062					
						ラスバイレス指数			99.7	現在高	1,013,869	813,407				
										財政調整基金	3,189,478	3,063,252				
										減債基金						
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(10)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(12)	美馬地区広域行政組合(一般会計)	(22)	ウッドピア					
(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計	(7)	美馬市工業用水道事業会計	(11)	美馬市小水力発電事業特別会計	(13)	美馬地区広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(23)	美馬観光ビューロー					
		(5)	美馬市介護保険特別会計	(8)	美馬市簡易水道事業会計			(14)	西阿老人ホーム組合							
				(9)	美馬市下水道事業会計			(15)	美馬西部共立火葬場組合							
								(16)	美馬環境整備組合							
								(17)	吉野川環境整備組合							
								(18)	美馬西部消防組合							
								(19)	美馬西部特別養護老人ホーム組合							
								(20)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合							
								(21)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,030,994	14.0	3,030,994	25.3	普通税	3,030,592	100.0	65,672	
地方譲与税	284,626	1.3	284,626	2.4	法定普通税	3,030,592	100.0	65,672	
利子割交付金	3,214	0.0	3,214	0.0	市町村民税	1,355,547	44.7	65,672	
配当割交付金	29,796	0.1	29,796	0.2	個人均等割	39,551	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	31,217	0.1	31,217	0.3	所得割	1,011,408	33.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,409	2.4	-	
地方消費税交付金	639,170	2.9	639,170	5.3	法人税割	231,179	7.6	65,672	
ゴルフ場利用税交付金	11,844	0.1	11,844	0.1	固定資産税	1,346,934	44.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,345,870	44.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,506	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	206,605	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	13,180	0.1	13,180	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	50,250	0.2	50,250	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	41,874	0.2	41,874	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,650	0.0	10,650	0.1	目的税	402	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,092	0.0	5,092	0.0	法定目的税	402	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,429	0.0	1,429	0.0	入湯税	402	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	24,703	0.1	24,703	0.2	事業所税	-	-	-	
地方交付税	8,694,653	40.1	7,805,278	65.2	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	7,805,278	36.0	7,805,278	65.2	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	889,375	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	12,830,818	59.2	11,941,443	99.7	合計	3,030,994	100.0	65,672	
交通安全対策特別交付金	4,687	0.0	4,687	0.0					
分担金・負担金	43,692	0.2	-	-					
使用料	200,949	0.9	16,332	0.1					
手数料	19,326	0.1	-	-					
国庫支出金	3,761,483	17.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,237,939	5.7	-	-					
財産収入	77,752	0.4	10,004	0.1					
寄附金	74,349	0.3	-	-					
繰入金	76,523	0.4	-	-					
繰越金	755,172	3.5	-	-					
諸収入	617,114	2.8	3,018	0.0					
地方債	1,967,900	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	1,928	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	335,900	1.6	-	-					
歳入合計	21,667,164	100.0	11,975,484	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	157,058	0.7	-	157,058	
総務費	3,214,866	15.2	468,320	2,464,350	
民生費	6,874,122	32.6	16,851	3,506,819	
衛生費	1,780,166	8.4	46,144	1,336,493	
労働費	15,569	0.1	-	15,569	
農林水産業費	1,132,302	5.4	398,160	527,675	
商工費	951,050	4.5	173,169	532,426	
土木費	1,556,799	7.4	995,878	544,368	
消防費	810,852	3.8	114,737	706,134	
教育費	1,538,394	7.3	309,274	1,172,776	
災害復旧費	30,401	0.1	-	30,401	
公債費	3,030,648	14.4	-	2,996,663	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,092,227	100.0	2,522,533	13,990,732	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,327,551	49.0	7,244,017	7,010,398	56.9
人件費	3,740,896	17.7	3,518,144	3,351,328	27.2
うち職員給	2,422,880	11.5	2,254,964	-	-
扶助費	3,556,007	16.9	729,210	714,849	5.8
公債費	3,030,648	14.4	2,996,663	2,944,221	23.9
元利償還金	3,030,648	14.4	2,996,663	2,944,221	23.9
うち元金	2,910,645	13.8	2,877,015	2,824,573	22.9
うち利子	120,003	0.6	119,648	119,648	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,211,742	38.9	6,171,393	4,407,642	35.8
物件費	2,755,057	13.1	1,679,030	1,245,296	10.1
維持補修費	193,802	0.9	157,054	157,054	1.3
補助費等	2,797,134	13.3	2,274,023	1,737,627	14.1
うち一部事務組合負担金	1,313,262	6.2	1,176,454	1,150,893	9.3
繰出金	1,730,007	8.2	1,403,016	1,267,665	10.3
積立金	669,968	3.2	592,496	-	-
投資・出資金・貸付金	65,774	0.3	65,774	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,552,934	12.1	575,322	575,322	
うち人件費	67,000	0.3	67,000	67,000	
普通建設事業費	2,522,533	12.0	544,921	544,921	
うち補助	1,071,477	5.1	73,063	73,063	
うち単独	1,366,093	6.5	466,595	466,595	
災害復旧事業費	30,401	0.1	30,401	30,401	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	21,092,227	100.0	13,990,732		

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.3	97.5
(%)	年	99.4	98.7
	年	99.2	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,074,588	実質収支	60,368
下水道	250,911	再差引収支	12,392
上水道	51,037	加入世帯数(世帯)	3,734
簡易水道	42,367	被保険者数(人)	5,566
介護サービス	42,367	被保険者	90
国民健康保険	347,196	1人当り	90
その他	1,340,684	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	439

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 徳島県美馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional administrative unions and a total row for 一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ウッドピア and 美馬観光ビューロー, and a total row for 地方公団・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future burden ratios. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率', and a '健全化判断比率' table at the bottom right.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

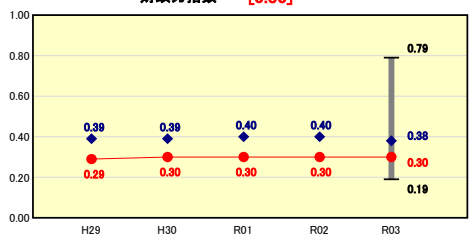
徳島県美馬市

人口	27,771	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,396	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	21,667,164	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	21,082,227	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	495,815	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	12,209,059	千円			
地方債現在高	27,737,298	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

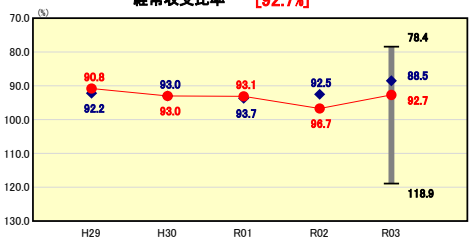


財政力指数の分析欄

人口減少、特に全国平均を上回る高齢化率により生産年齢人口が減少していることなどから税収が伸び悩んでおり、財政力指数については類似団体平均を下回っている。

これまでの「美馬市行政システム改革基本方針」での成果等を踏まえ、今後の人口減少や地方交付税の合併特別加算の終了を見据えた「美馬市行政改革指針」に基づき、引き続き歳出の削減と歳入の確保に努めることとしている。

財政構造の弾力性

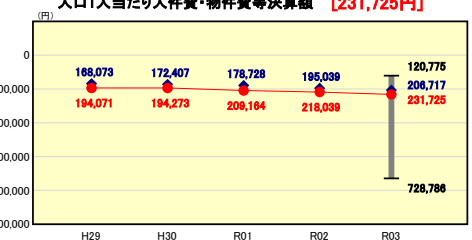


経常収支比率の分析欄

分子である物件費や公債費などが増加したものの、分母である経常一般財源の普通交付税や地方消費税交付金などが増加した影響が大きく、前年度から4.0ポイント改善した。

普通交付税の合併算定替え加算が終了したことを踏まえ、より一層、経常経費削減に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況



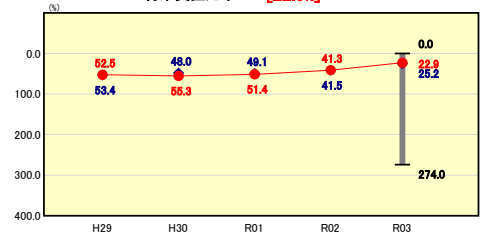
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員の給料などが増加したものの、退職組合負担率の見直しによる退職金などの減により人件費は、減少となった。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの増により、物件費は増加している。

今後は、老朽化した公共施設の維持管理経費(維持補修費)や解体撤去費(物件費)の増加が予想されることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳出の削減に努める。

将来負担の状況

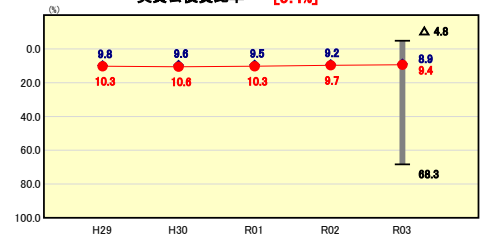


将来負担比率の分析欄

分子である前年度末における地方債残高、公営企業債の元金償還に対する一般会計等負担見込額の減少したこと及び分母である標準財政規模及び元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加したため、前年度から18.4ポイント改善している。

今後も、吉野川環境整備組合が整備する汚泥再生処理施設整備事業など大型事業が予定されているが、その他の事業における市債発行限度額の設定による地方債残高の増加抑制などを通して将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

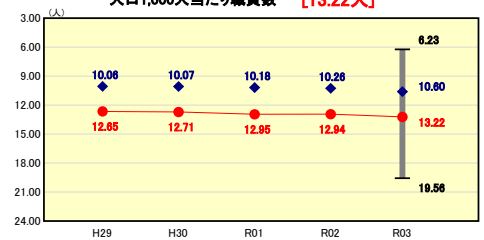


実質公債費比率の分析欄

分母である標準財政規模及び元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加したため、前年度から0.3ポイントの改善となった。

今後においても学校給食センター整備事業や吉野川環境整備組合が整備する汚泥再生処理施設整備事業など大型事業が予定されているが、事業の適切な取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

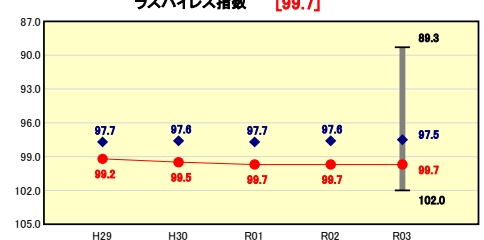
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年4月現在の普通会計における職員数は、367人となっており、令和2年4月時点と比較すると7人減となったものの、人口減少の影響により、人口1,000人当たりの職員数は微減となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

令和3年給与実態調査によるラスパイレス指数は、99.7で前年度と同数となった。

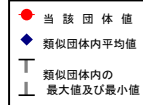
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

徳島県美馬市

経常収支比率の分析

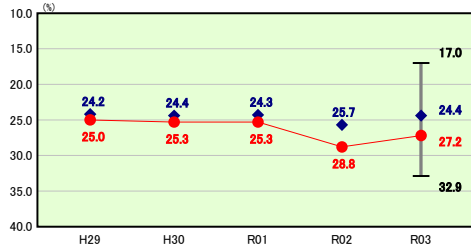
人口	27,771	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,396	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	21,667,164	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	21,092,227	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	495,815	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	12,209,059	千円			
地方債現在高	27,737,298	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

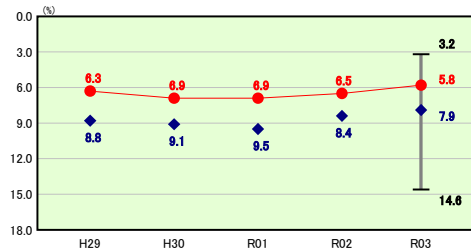
類似団体内順位 99/132 全国平均 25.2 徳島県平均 27.2



人件費の分析欄
 分母である普通交付税の増加に加え、分子である人件費は、会計年度任用職員の給料などが増加したものの、退職組合負担率の見直しによる退職金などの減により減少となったため、前年度から1.6ポイント改善した。

扶助費

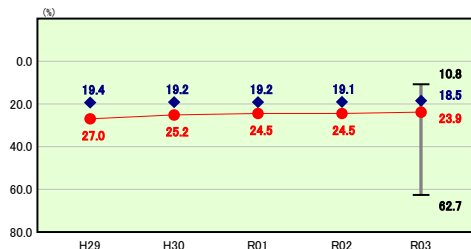
類似団体内順位 23/132 全国平均 12.0 徳島県平均 9.2



扶助費の分析欄
 障害福祉サービス給付費などが増加したものの、児童扶養手当給付費、児童手当給付費及び生活保護扶助費が減少したことにより、前年度から0.7ポイント改善している。
 しかし、扶助費の大部分を占める障害福祉サービス費は年々増加傾向にあることから、資格審査等の適正化などにより、引き続き適正な執行に努める。

公債費

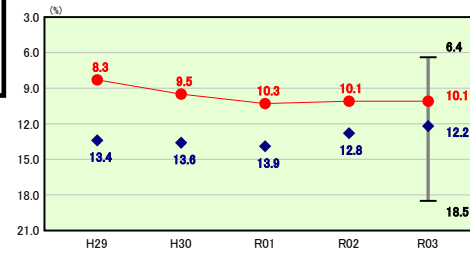
類似団体内順位 120/132 全国平均 15.7 徳島県平均 16.3



公債費の分析欄
 大型事業であった穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還が終了したものの、平成29年度に借入れた合併特例債（地域交流センター整備事業など）などの元金償還開始により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.4ポイント上回っている。

物件費

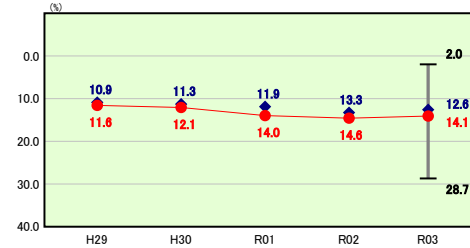
類似団体内順位 24/132 全国平均 13.8 徳島県平均 12.1



物件費の分析欄
 GIGAスクール環境整備事業費や旧穴吹保育所解体事業費などが減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や岡山基幹集落センター解体事業費などの増加により、前年度と同水準となった。

補助費等

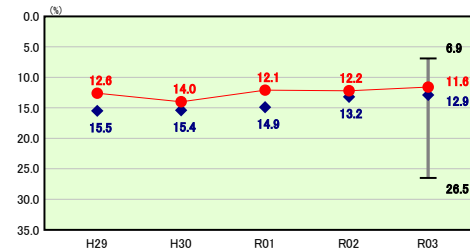
類似団体内順位 91/132 全国平均 10.2 徳島県平均 9.7



補助費等の分析欄
 前年度から0.5ポイント改善した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業の終了や企業応援給付金事業費の減少などである。
 なお、団体補助金については、団体の運営方法や経費の効率的運用について監査・指導を強化するとともに、目的を達成したものと効果が薄くなったものについては廃止・縮小するなど不断の見直しを行い、適正な執行に努めることとしている。

その他

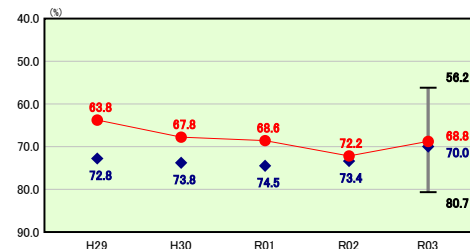
類似団体内順位 36/132 全国平均 12.0 徳島県平均 13.6



その他の分析欄
 その他のうち大部分を占める繰出金について、後期高齢者医療特別会計繰出事業（保険基金安定繰出金）の減少などにより、前年度から0.6ポイント改善した。
 繰出金については、今後も他会計の状況を考慮しながら、適性な支出により改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 49/132 全国平均 73.2 徳島県平均 71.8



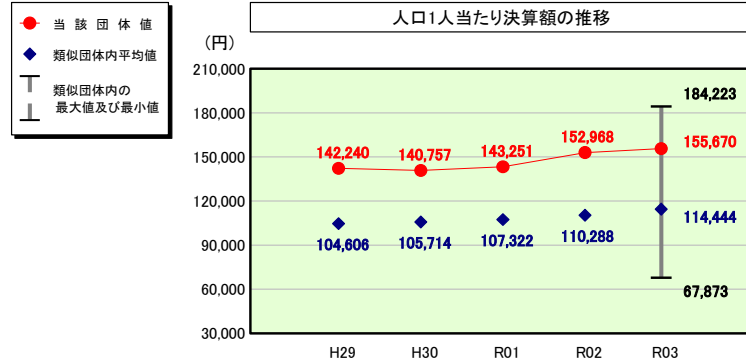
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回り、平成26年度以降その差が広がっていたが、平成30年度から類似団体平均との差が狭まっており、令和3年度は前年度から3.4ポイント改善した。これは、「臨時財政対策債償還基金費」及び「臨時経済対策費」が新たに創設されたことにより、普通交付税（分母）が増加したことが要因である。
 今後、普通交付税の通減等により分母の増加が大きくは見込めないため、一層の歳出の削減を通じて財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

徳島県美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

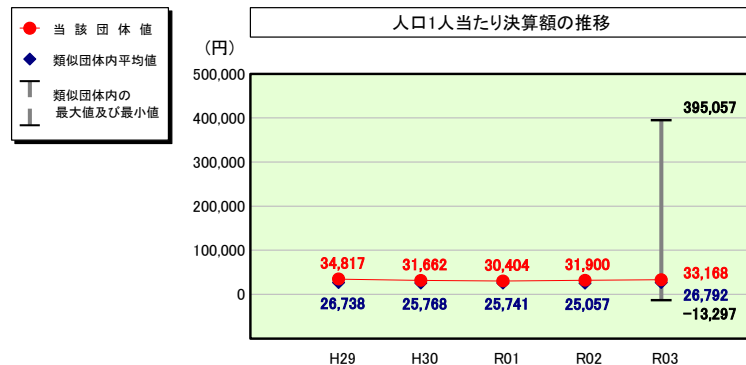
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,740,896	134,705	104,625	28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	635,006	22,866	9,752	134.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,136	977	1,608	▲39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,598	6,287	4,175	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,000	2,413	2,340	3.1
▲退職金	▲321,518	▲11,577	▲8,060	43.6
合計	4,323,118	155,670	114,444	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.22	10.60	2.62
ラスバイレス指数	99.7	97.5	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

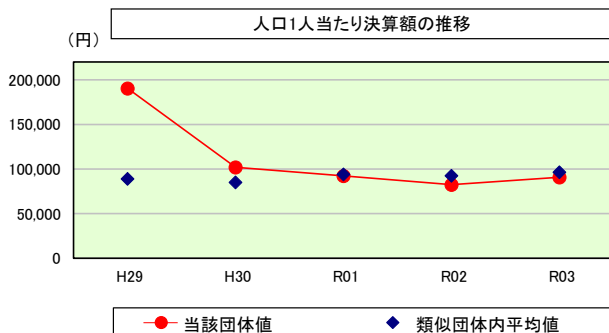


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,978,206	107,242	72,468	48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	202,630	7,296	17,710	▲58.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,749	351	2,475	▲85.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲33,984	▲1,224	▲3,769	▲67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,235,506	▲80,498	▲62,733	28.3
合計	921,095	33,168	26,792	23.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,707,175	190,474	7.2	88,968	6.8	0.4
うち単独分	1,969,933	65,746	▲11.2	45,482	5.5	▲16.7
H30	2,999,976	101,929	▲46.5	85,173	▲4.3	▲42.2
うち単独分	1,896,908	64,451	▲2.0	43,913	▲3.4	1.4
R01	2,665,286	92,253	▲9.5	94,081	10.5	▲20.0
うち単独分	1,442,865	49,942	▲22.5	48,949	11.5	▲34.0
R02	2,340,302	82,501	▲10.6	92,632	▲1.5	▲9.1
うち単独分	1,036,473	36,538	▲26.8	47,978	▲2.0	▲24.8
R03	2,522,533	90,833	10.1	96,469	4.1	6.0
うち単独分	1,366,093	49,191	34.6	49,775	3.7	30.9
過去5年間平均	3,247,054	111,598	▲9.9	91,465	3.1	▲13.0
うち単独分	1,542,454	53,174	▲5.6	47,219	3.1	▲8.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

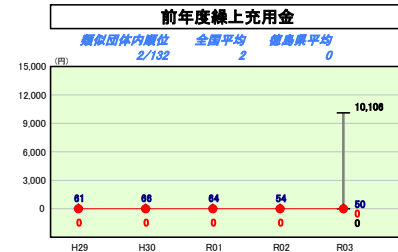
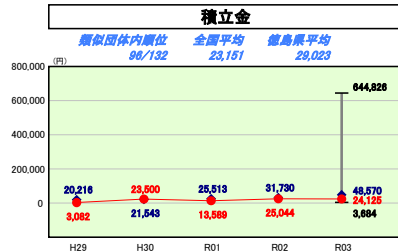
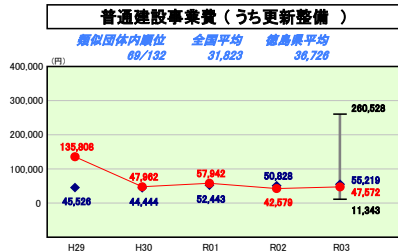
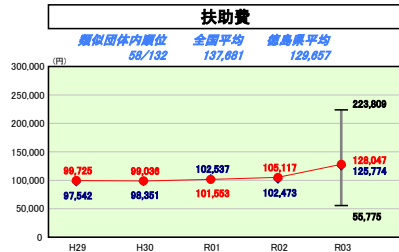
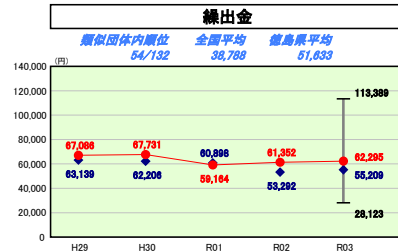
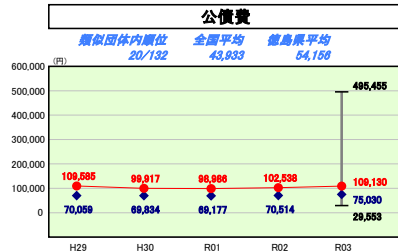
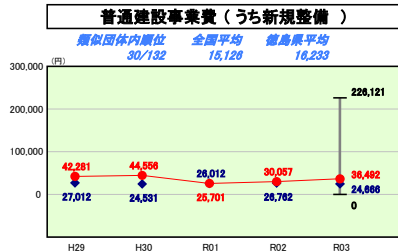
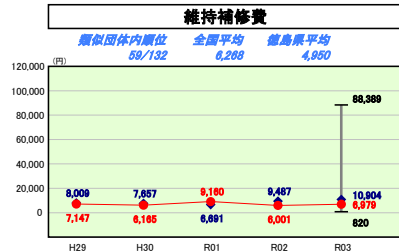
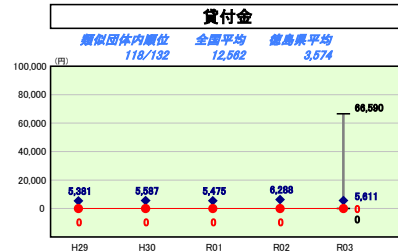
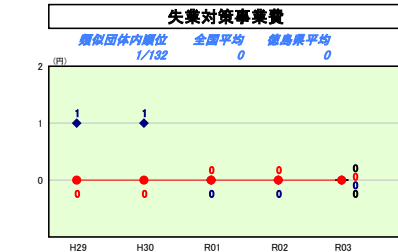
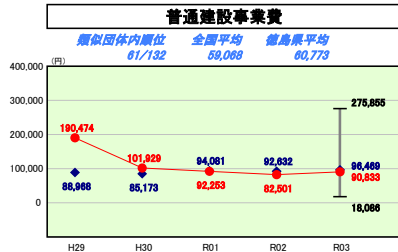
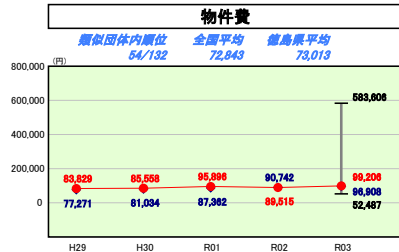
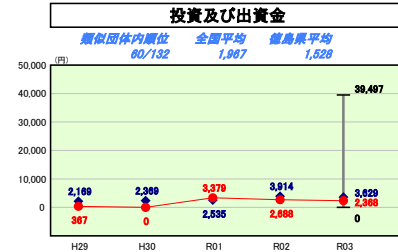
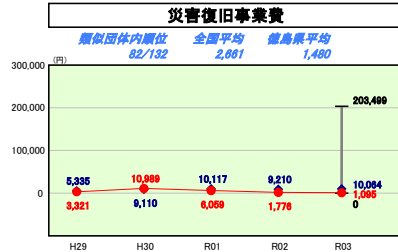
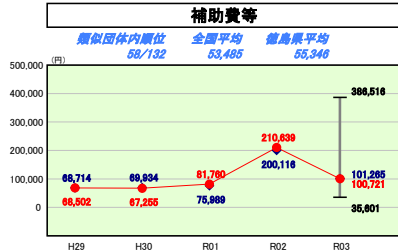
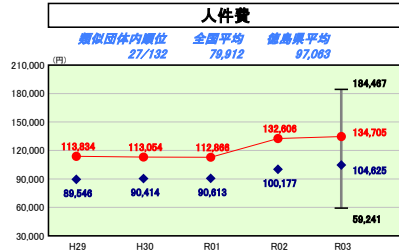
令和3年度

徳島県美馬市

人口	27,771人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,396人(※4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	367.14千㎡	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	21,867,164千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	21,092,227千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	495,815千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	12,209,059千円			
地方債現在高	27,737,298千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

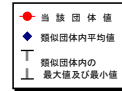
【人件費】 会計年度任用職員の給料の増加などにより前年度から2千円/人増加しており、類似団体平均と比較すると3.0万円/人高い水準となっており、主な要因としては、民生費（保育所及び認定こども園が直営）などが挙げられる。
 【物件費】 住民一人当たり9.9万円となっており、前年度から0.9万円/人増加した。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの増加が主な要因である。
 【普通建設事業費(うち新規整備)】 住民一人当たり3.6万円となっており、前年度から0.6万円/人増加した。これは、地域共生交流施設整備事業費や移住促進拠点整備事業費の増加が主な要因である。
 【公債費】 住民一人当たり10.9万円となっており、類似団体平均と比較して3.4万円/人高い水準となっている。これは、平成29年度に借入れた合併特例債（地域交流センター整備事業など）などの元金償還が開始となったことが主な要因である。
 【繰出金】 住民一人当たり6.2万円となっており、類似団体平均と比較して0.7万円/人高い水準となっている。これは、後期高齢者医療特別会計繰上事業（後期高齢者医療広域連合療養給付費負担）の増加が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

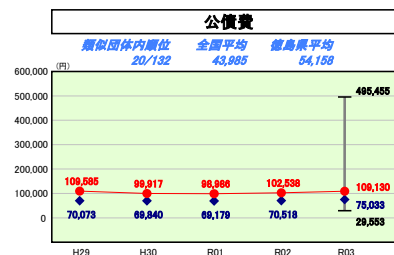
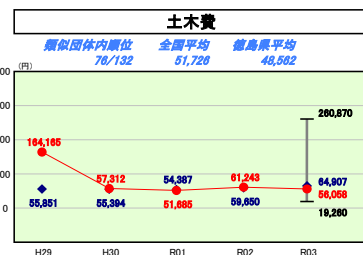
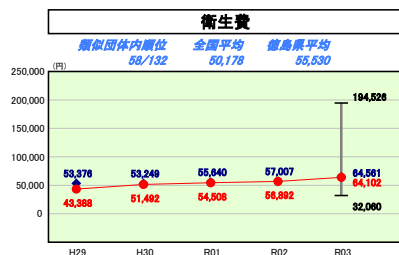
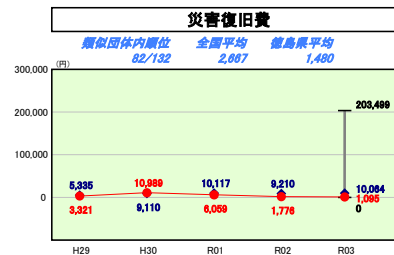
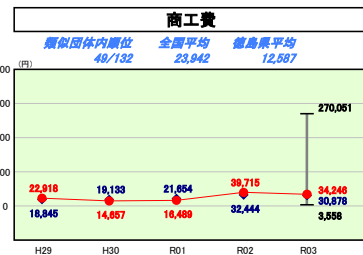
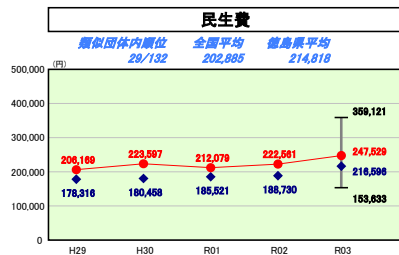
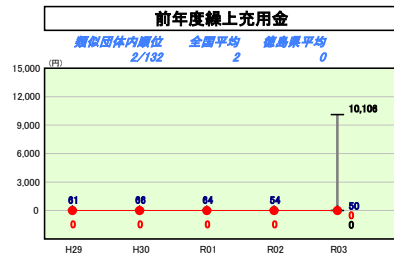
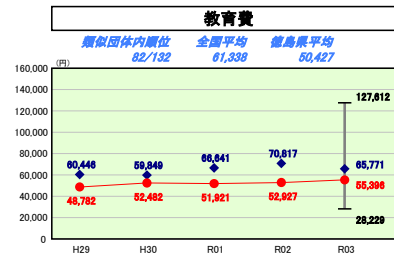
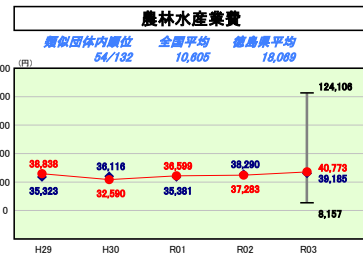
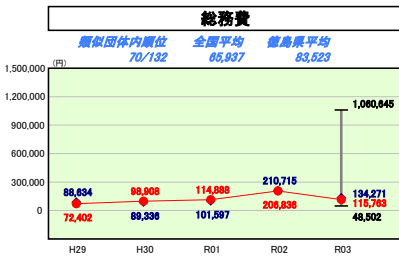
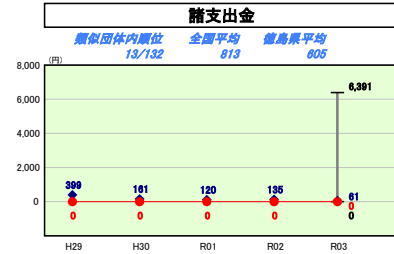
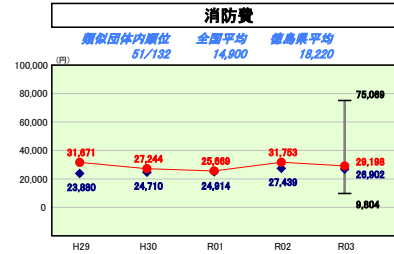
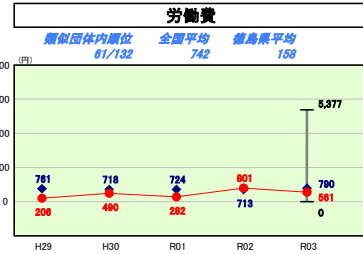
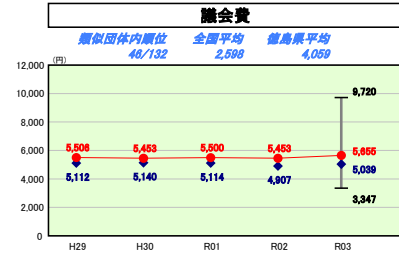
令和3年度

徳島県美馬市

人口	27,771人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	27,396人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
歳入総額	367,144千円	実質公債費比率	9.4	%			
歳入総額	21,867,164千円	将来負担比率	22.9	%			
歳出総額	21,092,227千円	市町村類型	H29 I-1	H30 I-1	R01 I-1	R02 I-1	R03 I-1
実質収支	495,815千円	(年度毎)					
標準財政規模	12,209,059千円						
地方債現在高	27,737,298千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

【総務費】 前年度から9.1万円/人減少し、住民一人当たり11.6万円となっている。前年度から減少となったのは、特別定額給付金給付事業や地域情報ネットワークシステム更新事業の終了などによる減少が主な要因である。

【民生費】 前年度から2.5万円/人増加し、住民一人当たり24.8万円となっている。類似団体平均より3.1万円/人高い水準となったのは、市が保育所及び認定こども園を直接運営していることによる職員人件費などが主な要因である。

【農林水産業費】 前年度から0.4万円/人増加し、住民一人当たり4.1万円となっている。類似団体平均より0.2万円/人高い水準となったのは、岡山基幹集落センター解体事業費や地籍調査事業費などの増加が主な要因である。

【商工費】 前年度から0.6万円/人減少し、住民一人当たり3.4万円となっている。類似団体平均より0.3万円/人高い水準となったのは、企業応接給付金事業や地方創生テレワーク交付金事業の実施などが主な要因である。

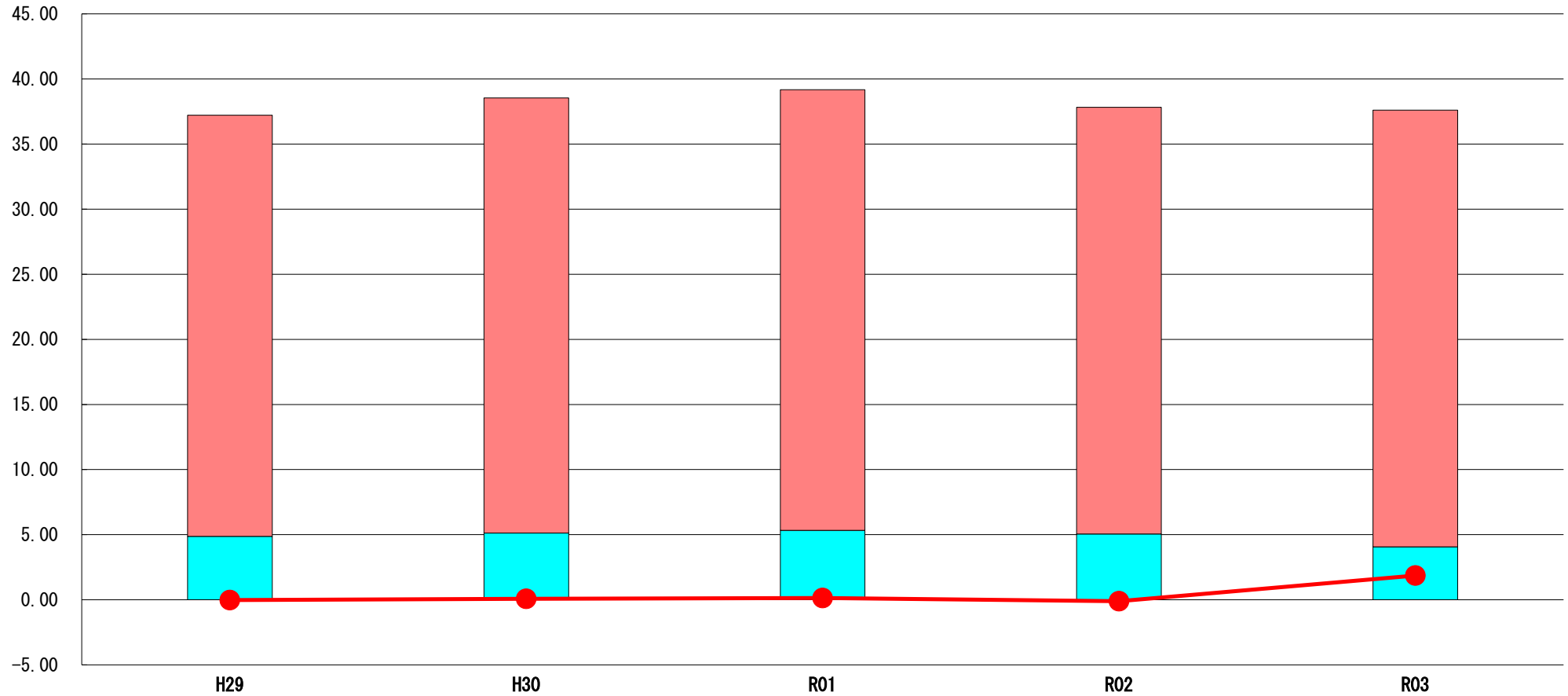
【消防費】 前年度から0.3万円/人減少し、住民一人当たり2.9万円となっている。類似団体平均より0.2万円/人高い水準となったのは、常備消防車両購入事業（消防ポンプ自動車）や穴吹防災交流センター整備事業の実施などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		32.34	33.41	33.85	32.78	33.55
 実質収支額		4.87	5.13	5.33	5.05	4.06
 実質単年度収支		▲ 0.02	0.08	0.13	▲ 0.11	1.86

分析欄

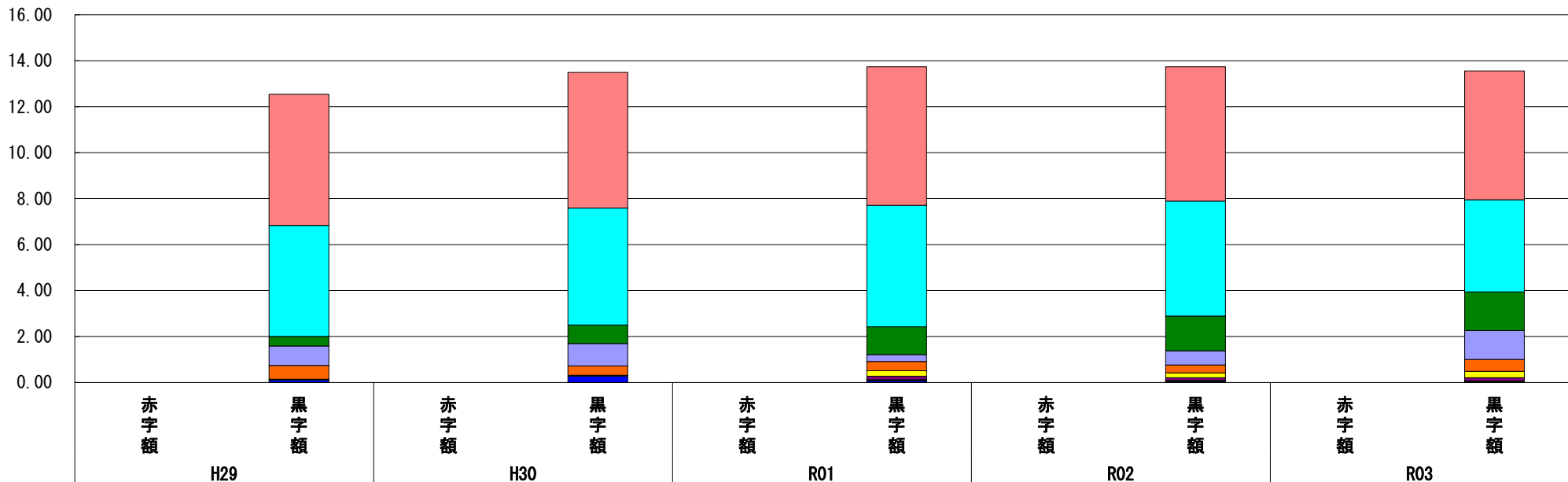
財政調整基金残高は、前年度より5億9,536万円増加となった。
 実質単年度収支は、前年度より2億3,994万円増加し、2億2,727万円の黒字となった。
 なお、実質収支は、前年度より9,407万円減少し、4億9,582万円の黒字となっている。
 歳入・歳出の両面において、持続可能な財政運営を継続していくための取り組みを進める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
美馬市水道事業会計		5.71	5.90	6.03	5.85	5.61
一般会計		4.83	5.09	5.29	5.00	4.01
美馬市工業用水道事業会計		0.41	0.81	1.21	1.51	1.68
美馬市介護保険特別会計		0.85	0.97	0.30	0.62	1.26
美馬市国民健康保険特別会計		0.60	0.41	0.40	0.34	0.52
美馬市下水道事業会計		-	-	0.24	0.21	0.27
美馬市簡易水道事業会計		-	-	0.15	0.13	0.15
美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.28	0.08	0.04	0.02

分析欄

平成26年度から工業用水道事業会計を、その他会計として平成27年度から小水力発電事業特別会計を設置している。

令和3年度決算においても、一般会計、各特別会計及び各企業会計について、すべて黒字となっている。

今後も同水準を維持できるよう、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

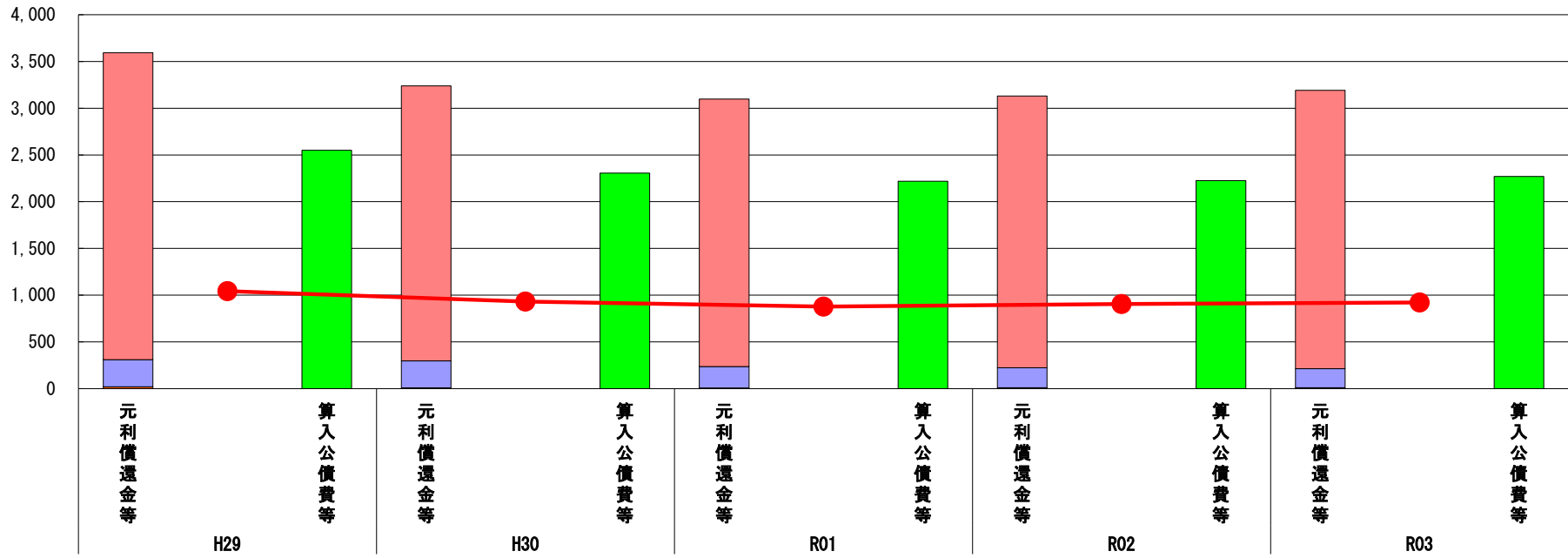
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,283	2,941	2,860	2,908	2,978
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		290	289	230	212	203
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	8	7	11	10
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,550	2,306	2,219	2,226	2,269
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,043	932	878	905	922

分析欄

平成26年度までは実質公債費比率の分子はほぼ横ばいであったが、平成27年度から穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金が増加しており、増加傾向となっている。
 なお、穴吹庁舎増築・改修事業債の償還については、平成28年度をピークに平成30年度まで続いたため、実質公債費比率の分子は平成29年度決算まで増加し、実質公債費比率の単年度数値は平成29年度決算がピークとなった。
 今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしているが、吉野川環境整備組合の汚泥再生処理施設整備事業や学校給食センター整備事業など大型事業の実施により、公債費の増加が見込まれるため、より一層の抑制に取り組む。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は借り入れていない。

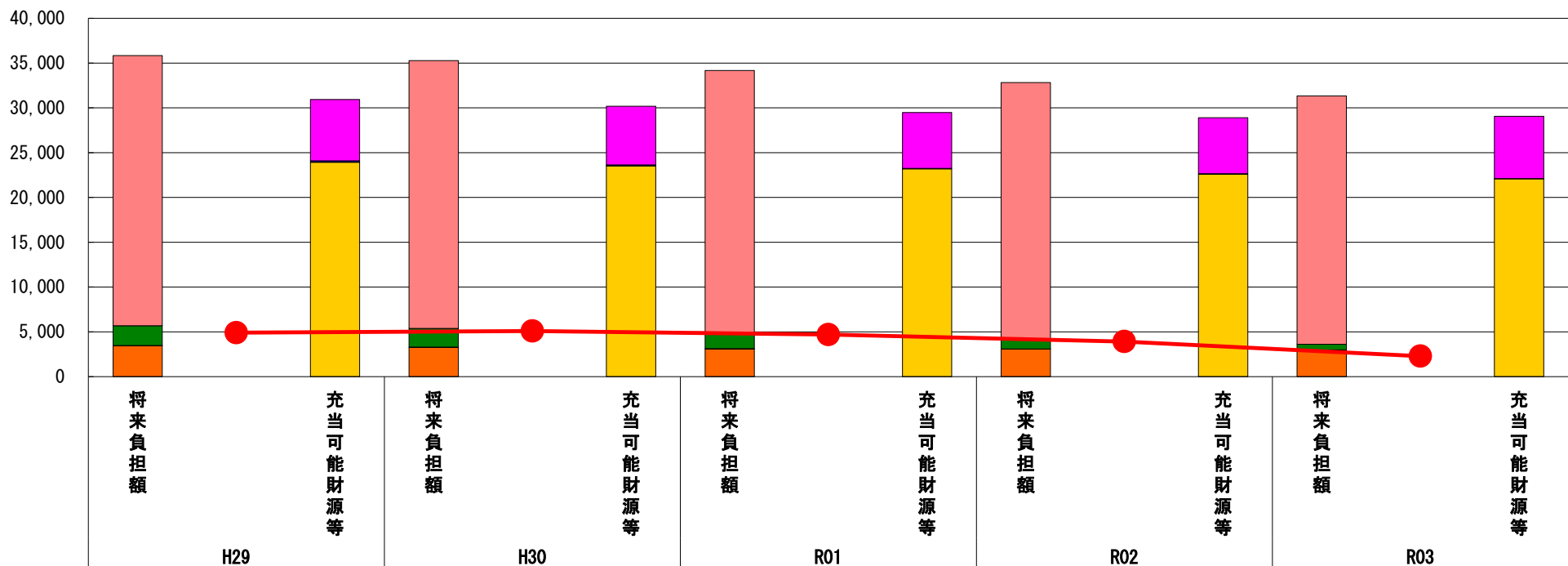
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,148	29,883	29,443	28,680	27,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,206	2,096	1,610	1,057	615
	組合等負担等見込額		5	20	12	8	2
	退職手当負担見込額		3,472	3,272	3,107	3,083	2,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,846	6,544	6,226	6,254	6,952
	充当可能特定歳入		144	101	65	30	16
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,903	5,091	4,693	3,919	2,286

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、平成29年度に借入れた合併特例事業債などの元金償還により、前年度から9億4千3百万円の減少となった。

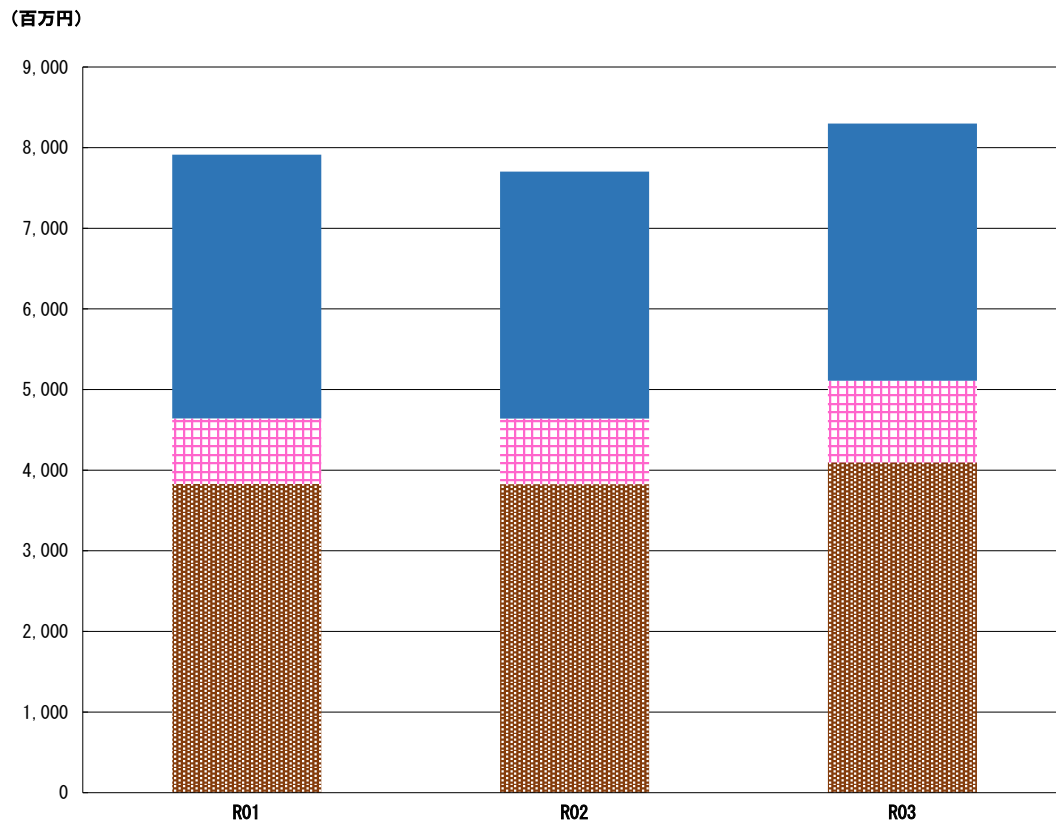
加えて、公営企業債等繰入見込額が4億4千2百万円減少するなど、将来負担額は全体で14億8千3百万円の減少となった。

また、充当可能財源等については、充当可能基金が6億9千8百万円増加したものの、基準財政需要額算入見込額が5億3千3百万円減少するなどにより、1億5千百万円の減少となった。

今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,828	3,827	4,096
減債基金		814	813	1,014
その他特定目的基金		3,271	3,063	3,189
地域振興基金		2,301	2,151	2,151
まちづくり基金		532	504	501
公共施設等総合管理基金		250	200	300
オラレまちづくり基金		113	98	103
森林環境基金		14	49	73
基金残高合計		7,912	7,704	8,299

令和3年度 徳島県美馬市

基金全体

(増減理由)

・普通交付税や各種交付金の増加などにより、基金全体の残高は5億95百万円の増加となった。

(今後の方針)

令和2年度以降の「財政健全化目標」の達成を念頭に置いた財政運営を基本としつつ、各年度の財源不足については最小限度の基金取崩し等により対応することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は取り崩しは行わず、積立のみ行ったため、基金残高は2億69百万円の増加となった。

(今後の方針)

令和2年度以降目指すべき「財政健全化目標」として、財政調整基金及び減債基金の年度末残高の合計を15億円以上確保することとしている。

減債基金

(増減理由)

令和3年度は取り崩しは行わず、積立のみ行ったため、基金残高は2億百万円の増加となった。

(今後の方針)

一般財源の不足等により、減債基金残高は減少傾向が続く見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興
- ・オラレまちづくり基金：オラレ美馬の運営協力、周辺対策及び本市の活力あるまちづくり事業の推進
- ・まちづくり基金：人材育成、地域経済活性化、人口減少抑制、結婚・出産・子育て支援、自然環境保全、伝統・文化遺産保存、安全・安心な暮らしの実現等まちづくり施策の推進
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の計画的修繕・改修・更新

(増減理由)

- ・まちづくり基金：積立の原資となった指定寄附の目的に応じた事業に充てたため、基金残高は3百万円の減少となった。
- ・公共施設等総合管理基金：令和3年度は取り崩しは行わず、積立のみ行ったため、基金残高は1億円の増加となった。
- ・オラレまちづくり基金：事業収益の増加により、基金残高は5百万円の増加となった。
- ・森林環境基金：令和3年度における対象事業費を上回る分を積み立てたため、基金残高は24百万円の増加となった。

○特定目的基金及び定額運用基金を再編整理し、「まちづくり基金」及び「公共施設等総合管理基金」を平成30年度に創設した。
特定目的基金及び定額運用基金の数・・・平成29年度：12基金→平成30年度：6基金

(今後の方針)

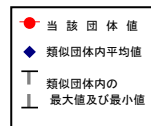
令和2年度以降の「財政健全化目標」の達成を念頭に置いた財政運営を基本としつつ、各年度の財源不足については最小限度の基金取崩し等により対応することとしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

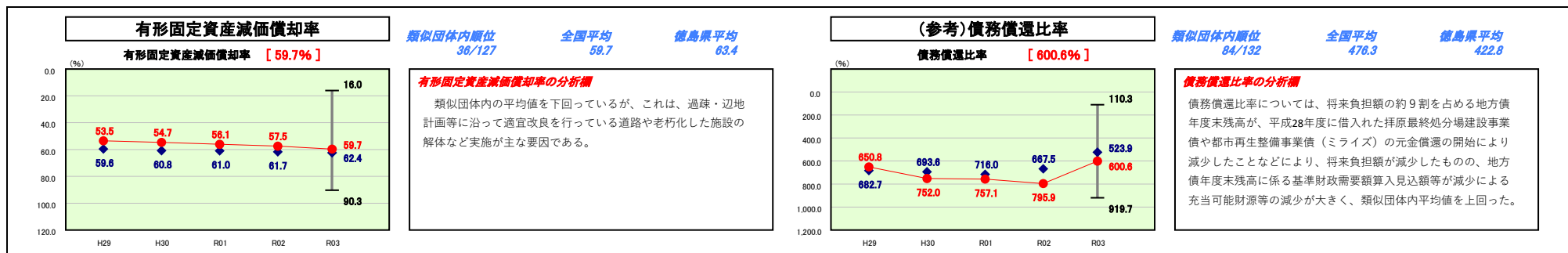
令和3年度

徳島県美馬市

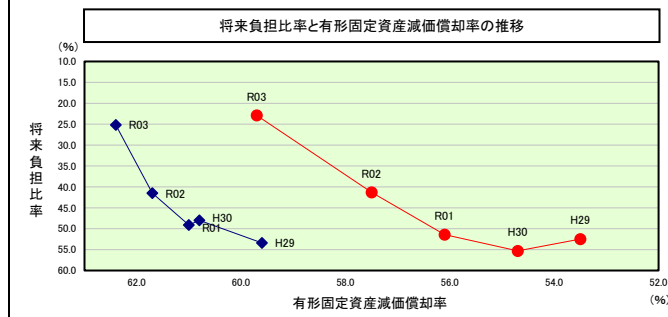
人口	27,771人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,396人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	367.14 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	21,667,164千円	将来負担比率	22.9 %
歳出総額	21,092,227千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	495,815千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	12,209,059千円		
地方債現在高	27,737,298千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



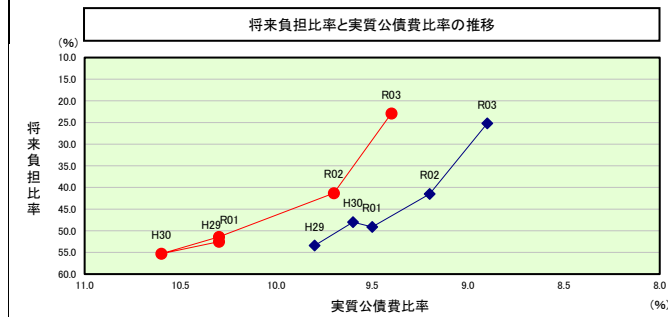
分析欄

本市では、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却などを進めている。有形固定資産減価償却率については、過疎・辺地計画等に沿って適宜改良を行っている道路や老朽化した施設の解体などの実施により、類似団体内平均値を下回っていると考えられる。
また、将来負担比率は、地方債年度未現在高の減少及び、充当可能財源の増加による分子の減少、普通交付税等の大幅な増加により分母となる標準財政規模が増加していることが影響し、類似団体内平均値を下回ったものと考えられる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	52.5	55.3	51.4	41.3	22.9
	有形固定資産減価償却率	53.5	54.7	56.1	57.5	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成27年度以降、穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金の増加や標準財政規模の減(合併算定替え加算額の減による普通交付税の減少等が要因)などの影響により増加傾向にあったが、令和元年度から下水道事業及び簡易水道事業に地方公営企業法が適用され、繰出比率が変更となったことに伴う準元利償還金の減少や、普通交付税等の大幅な増加による標準財政規模の増加などにより、令和3年度の実質公債費比率についても改善された。
また、将来負担比率は、地方債年度未現在高の減少及び、充当可能財源の増加による分子の減少、普通交付税等の大幅な増加により分母となる標準財政規模が増加していることが影響し、類似団体内平均値を下回ったものと考えられる。
今後とも引き続き、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

(参考)

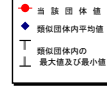
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	52.5	55.3	51.4	41.3	22.9
	実質公債費比率	10.3	10.6	10.3	9.7	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

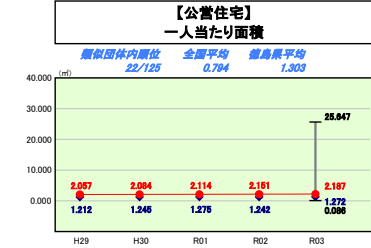
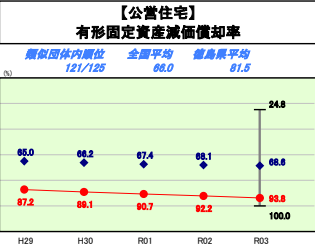
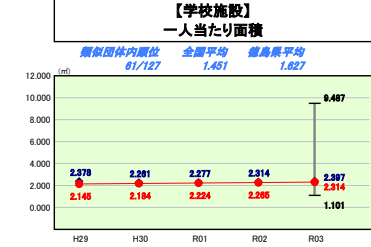
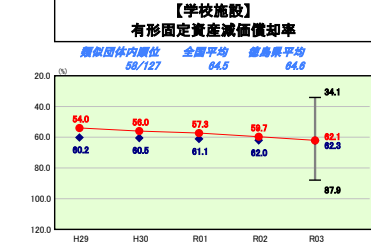
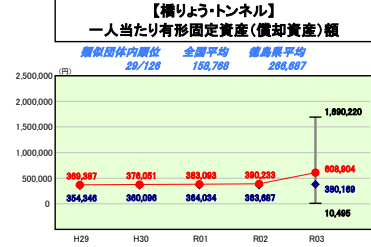
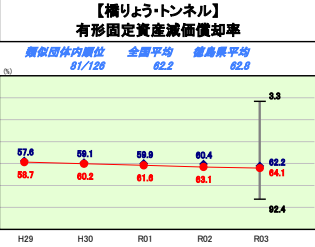
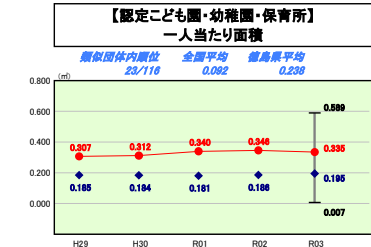
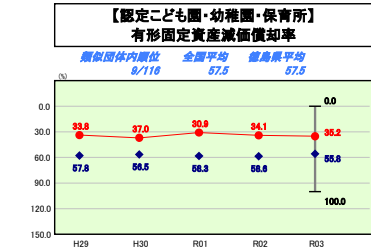
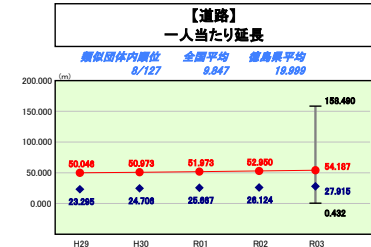
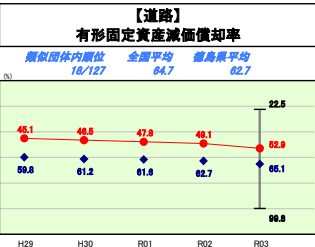
令和3年度

徳島県美馬市

人口	27,771人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,596人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	367.14km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	21,667,164千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	21,092,227千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	465,816千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	12,200,069千円		
地方債現在高	27,737,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
-/-	58.7	53.2

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
-/-	0.021	0.032

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

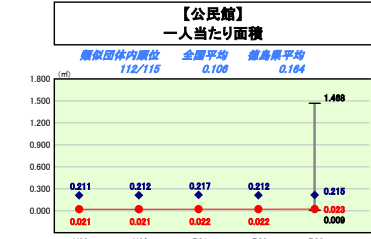
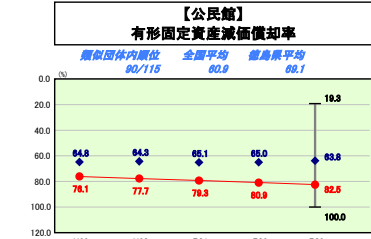
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
-/-	65.1	71.9

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
-/-	113,989	82,463

該当数値なし



施設情報の分析値

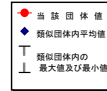
有形固定資産減価償却率については、次のとおり。
 【道路】過疎・辺地計画等に沿って適宜改良を行っていることから、類似団体内平均値を下回っているものと考えられる。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】幼保連携型認定こども園の新築により、類似団体内平均値を下回っている。
 【公営住宅及び公民館】老朽化した施設が多く、類似団体内の平均値を上回っている。なお、公営住宅は、老朽化が著しく、今後の入居が見込めないから随時解体・撤去を行っているほか、公民館についても、代替施設への機能移転が完了したのから解体・撤去を行うこととしている。
 【児童館】美馬地区統合小学校の建設に伴い、放課後児童クラブが設置されたこととなったため、平成28年度末をもって廃止した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

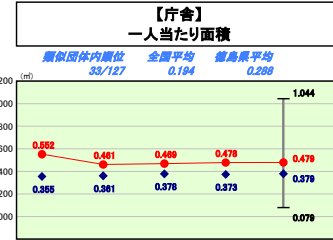
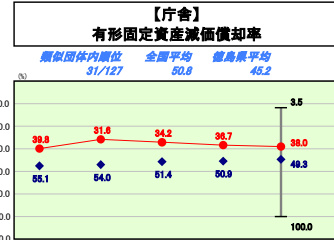
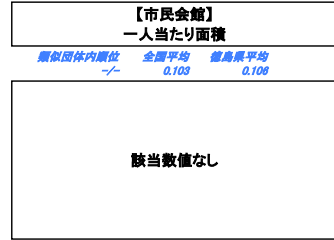
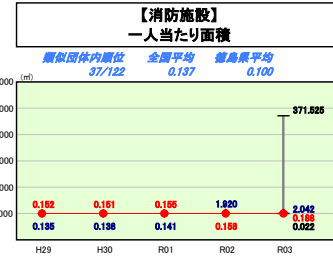
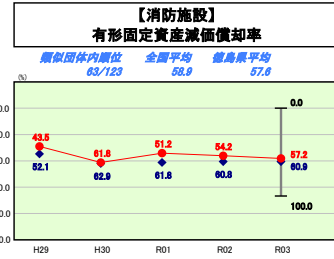
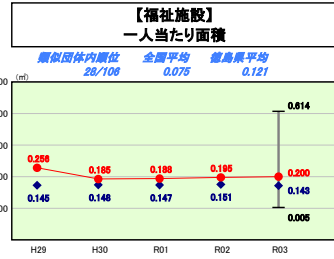
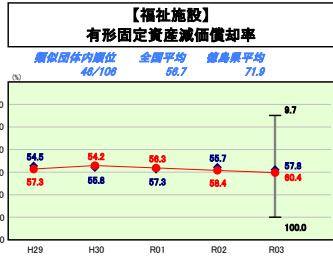
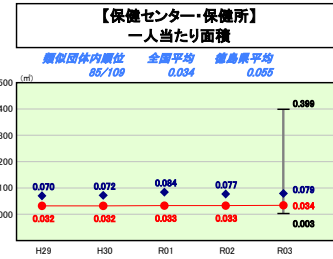
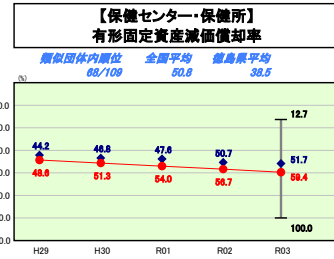
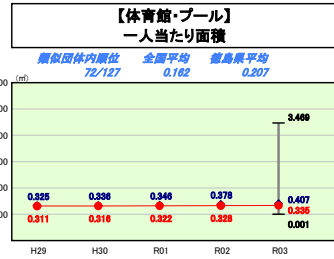
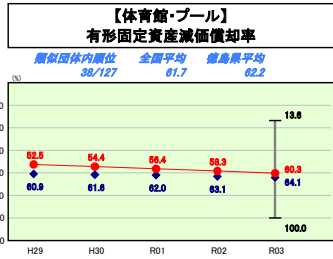
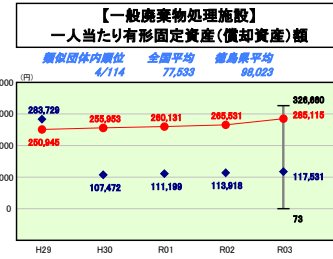
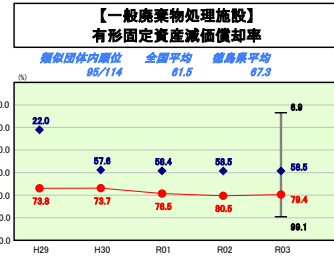
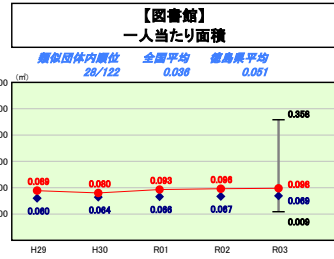
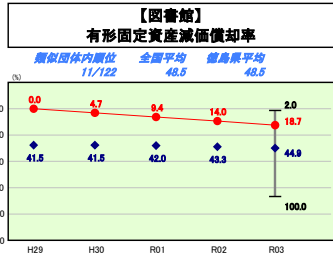
令和3年度

徳島県美馬市

人口	27,771人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	27,596人 (R4.1.1現在)	連鎖実業赤字比率	-%
世帯数	367,14世帯	実業公債費比率	9.4%
歳入総額	21,667,164千円	将来負担比率	22.0%
歳出総額	21,092,227千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	495,816千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	12,209,059千円		
地方債残高	27,737,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

市町村合併以降、更新されていない施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。類似団体内平均値を下回っている項目の分析については、次のとおり。
 【図書館】近隣の商業施設を改修し、機能移転（平成30年度）したことから、類似団体内平均値を下回っている。
 【体育館・プール】若倉中学校屋内運動場の建替え、美馬地区統合小中学校屋内運動場及びプールの新築により、類似団体内平均値を下回っている。
 【消防施設】「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化して使用されていない施設（消防団詰所等）の撤去や消防本部の改修を実施していることから、類似団体内平均値を下回っている。
 【庁舎】市役所庁舎一元化により、既存施設を次のとおり更新した。本庁舎→増築・改修/美馬庁舎→隣接する施設へ機能移転/木屋庁舎→近隣の旧中学校校舎を複合施設として改修し、機能移転/監所庁舎→近隣の商業施設を複合施設として改修し、機能移転（平成30年度）